



平成30年8月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年10月15日

上場会社名 JESCOホールディングス株式会社
 コード番号 1434 URL <https://www.jesco.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 唐澤 光子

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務経理室長 (氏名) 二戸 慎也

TEL 03-5937-6151

定時株主総会開催予定日 平成30年11月27日 配当支払開始予定日

平成30年11月28日

有価証券報告書提出予定日 平成30年11月27日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年8月期の連結業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | |
|--------|-------|------|------|------|------|------|-----------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年8月期 | 9,254 | 17.8 | 162 | 40.9 | 151 | 39.0 | 1,099 | 835.4 |
| 29年8月期 | 7,859 | 6.6 | 275 | 0.9 | 247 | 9.5 | 117 | 52.6 |

(注) 包括利益 30年8月期 1,151百万円 (426.9%) 29年8月期 218百万円 (50.5%)

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 自己資本当期純利益率 | 総資産経常利益率 | 売上高営業利益率 |
|--------|------------|-------------------|------------|----------|----------|
| | 円 銭 | 円 銭 | % | % | % |
| 30年8月期 | 171.79 | 169.39 | 40.0 | 1.6 | 1.8 |
| 29年8月期 | 18.74 | 18.31 | 5.5 | 2.9 | 3.5 |

(参考) 持分法投資損益 30年8月期 百万円 29年8月期 百万円

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 | 1株当たり純資産 |
|--------|--------|-------|--------|----------|
| | 百万円 | 百万円 | % | 円 銭 |
| 30年8月期 | 10,164 | 3,659 | 32.3 | 508.64 |
| 29年8月期 | 8,266 | 2,513 | 26.8 | 349.84 |

(参考) 自己資本 30年8月期 3,279百万円 29年8月期 2,217百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

| | 営業活動によるキャッシュ・フロー | 投資活動によるキャッシュ・フロー | 財務活動によるキャッシュ・フロー | 現金及び現金同等物期末残高 |
|--------|------------------|------------------|------------------|---------------|
| | 百万円 | 百万円 | 百万円 | 百万円 |
| 30年8月期 | 241 | 2,290 | 1,171 | 1,491 |
| 29年8月期 | 451 | 219 | 843 | 622 |

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | | 配当金総額(合計) | 配当性向(連結) | 純資産配当率(連結) |
|------------|--------|--------|--------|-------|-------|-----------|----------|------------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 | | | |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 百万円 | % | % |
| 29年8月期 | | 0.00 | | 9.00 | 9.00 | 57 | 48.0 | 2.6 |
| 30年8月期 | | 0.00 | | 10.00 | 10.00 | 64 | 5.8 | 2.3 |
| 31年8月期(予想) | | 0.00 | | 11.00 | 11.00 | | 30.8 | |

3. 平成31年8月期の連結業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 |
|----|--------|-----|------|-------|------|-------|-----------------|------|------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 通期 | 10,000 | 8.1 | 400 | 145.4 | 385 | 154.8 | 230 | 79.1 | 35.67 |

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(注)

特定子会社には該当していませんが、株式を取得したことにより、菅谷電気工事株式会社を当連結会計年度より連結の範囲に含めております。なお、平成29年9月1日をみなし取得日としたため、貸借対照表及び平成29年9月1日から平成30年8月31日までの損益計算書及びキャッシュ・フロー計算書を連結しております。

また、同じく特定子会社には該当していませんが、JESCO CNS VIETNAM COMPANY LIMITEDを新たに設立したため、当連結会計年度より連結の範囲に含めております。

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

| | | | | |
|-------------------|--------|-------------|--------|-------------|
| 期末発行済株式数(自己株式を含む) | 30年8月期 | 6,447,900 株 | 29年8月期 | 6,338,900 株 |
| 期末自己株式数 | 30年8月期 | 45 株 | 29年8月期 | 株 |
| 期中平均株式数 | 30年8月期 | 6,398,289 株 | 29年8月期 | 6,269,494 株 |

(参考) 個別業績の概要

1. 平成30年8月期の個別業績(平成29年9月1日～平成30年8月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 当期純利益 | |
|--------|-----|------|------|------|------|------|-------|------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 30年8月期 | 735 | 1.6 | 0 | 99.8 | 20 | | 1,178 | |
| 29年8月期 | 723 | 23.1 | 121 | 25.3 | 97 | 41.2 | 74 | 67.6 |

| | 1株当たり当期純利益 | 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 |
|--------|------------|-------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 30年8月期 | 184.17 | 181.60 |
| 29年8月期 | 11.89 | 11.62 |

(2) 個別財政状態

| | 総資産 | | 純資産 | | 自己資本比率 | | 1株当たり純資産 | |
|--------|-------|---|-------|---|--------|--------|----------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | % | 円 銭 | | |
| 30年8月期 | 5,919 | | 3,202 | | 54.1 | 496.55 | | |
| 29年8月期 | 5,093 | | 2,038 | | 40.0 | 321.48 | | |

(参考) 自己資本 30年8月期 3,201百万円 29年8月期 2,037百万円

2. 平成31年8月期の個別業績予想(平成30年9月1日～平成31年8月31日)

(%表示は、対前期増減率)

| | 売上高 | | 経常利益 | | 当期純利益 | | 1株当たり当期純利益 | |
|----|-----|-----|------|---|-------|------|------------|--|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 | |
| 通期 | 708 | 3.8 | 122 | | 100 | 91.5 | 15.51 | |

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------|----|
| 1. 経営成績等の概況 | 2 |
| (1) 当期の経営成績の概況 | 2 |
| (2) 当期の財政状態の概況 | 3 |
| (3) 当期のキャッシュ・フローの概況 | 3 |
| (4) 今後の見通し | 4 |
| 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 | 5 |
| 3. 連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 連結株主資本等変動計算書 | 10 |
| (4) 連結キャッシュ・フロー計算書 | 12 |
| (5) 連結財務諸表に関する注記事項 | 14 |
| (継続企業の前提に関する注記) | 14 |
| (会計方針の変更) | 14 |
| (セグメント情報等) | 15 |
| (1株当たり情報) | 17 |
| (重要な後発事象) | 17 |

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度（平成29年9月1日～平成30年8月31日）におけるわが国経済は、米中の保護主義的な通商政策に基づく貿易摩擦による世界経済の下振れリスク等、先行きは依然として不透明な状況が続いておりますが、米国や中国の消費市場の堅調な成長を背景に企業業績が好調に推移し、日本の低金利政策の継続効果もあり、設備投資の増加や雇用情勢の改善等、全般的に企業を取り巻く環境は緩やかな回復基調が続きました。

国内の建設市場においては、少子高齢化や労働人口の減少等の課題はあるものの、東京オリンピック需要が牽引し好調を維持しております。また、オリンピック後の建設投資額は一時的に低迷するものの、中長期的にはインフラの老朽化に伴う保守・メンテナンス需要の高まり等から、緩やかな成長が見込まれております。

海外においても、引き続きアジア経済の堅調な成長に伴う公的社会インフラ建設投資需要とともに、民間建設投資需要の伸びも期待されております。

このような経済環境と見通しの中、当社グループは、国内市場においては、引き続き人材の確保や技術者のマルチタスク化を促進することを通じ、現場生産性の向上を図ることによって利益を確保する一方で、海外、特にアセアン地域においては、拠点網の拡大に伴う人材を確保し、受注の拡大を図ってまいります。

当連結会計年度の業績は、売上高92億54百万円(前期比17.8%増)、営業利益1億62百万円(同40.9%減)、経常利益1億51百万円(同39.0%減)となり、また、親会社株主に帰属する当期純利益については、JESCO新宿御苑ビル売却に伴う固定資産売却益を特別利益に計上したこと等により10億99百万円(同835.4%増)となりました。

セグメント別の経営成績は、以下のとおりであります。

なお、当連結会計年度より、報告セグメントとして記載する事業セグメントを変更しており、当連結会計年度の比較・分析は、変更後の区分に基づいております。

① 国内EPC事業

国内EPC事業においては、JESCO CNS株式会社において、社会インフラ事業であるETCの整備工事等で前期に大型案件が完工したこと、また、受注価格競争の激化によりアミューズメント商業施設等関連工事が減少したものの、菅谷電気工事株式会社の株式を取得したことにより第1四半期連結会計期間より同社を連結の範囲に含めた影響から、事業全体としては増収減益となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高67億41百万円(前期比13.8%増)、セグメント利益1億5百万円(同38.4%減)となりました。

② アセアンEPC事業

アセアンEPC事業においては、JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYにおいて、ITS設備工事等の大型ODA案件が前期に完工したものの、設計・積算業務については受注獲得に向けた活動を継続した結果増収となり、全体として若干の減収に留まりました。また、JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYにおいて、ホーチミン市の大型集合住宅の電気設備工事等を多く手掛け、また、継続的な原価低減及び経費削減に向けた施策の実施により、結果として大幅な増収増益となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高23億10百万円(前期比33.7%増)、セグメント利益1億24百万円(同257.9%増)となりました。

③ 不動産事業

不動産事業は、引き続き安定的な収益を獲得することに貢献しております。また、当第4四半期連結会計期間において、賃貸用資産を売却したこと等により、若干減収となりました。

この結果、当連結会計年度における当セグメントの業績は、売上高2億2百万円(前期比2.6%減)、セグメント利益1億58百万円(同10.3%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末における流動資産は、65億10百万円となり、前連結会計年度末に比べ23億40百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が9億96百万円、受取手形・完成工事未収入金等が8億65百万円、未成工事支出金が5億23百万円増加し、原材料及び貯蔵品が1億32百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末における固定資産は、36億44百万円となり、前連結会計年度末に比べ4億51百万円の減少となりました。これは有形固定資産が3億86百万円、無形固定資産が33百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の資産合計は、101億64百万円となり、18億98百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の流動負債は、44億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億12百万円の増加となりました。これは支払手形・工事未払金等が4億96百万円、未払法人税等が3億79百万円、未成工事受入金が1億97百万円増加し、1年内償還予定の社債が4億18百万円減少したこと等によるものであります。当連結会計年度末の固定負債は、20億74百万円となり、前連結会計年度末に比べ39百万円の増加となりました。これは社債が4億25百万円、繰延税金負債が1億40百万円増加し、長期借入金が5億23百万円減少したこと等によるものであります。この結果、当連結会計年度末の負債合計は、65億5百万円となり、7億52百万円の増加となりました。

当連結会計年度末の純資産合計は、36億59百万円となり、前連結会計年度末に比べ11億45百万円の増加となりました。これは利益剰余金が10億32百万円、非支配株主持分が83百万円増加したこと等によるものであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末の26.8%から当連結会計年度末は32.3%になりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ8億68百万円増加し、14億91百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益の計上17億43百万円、仕入債務の増加4億90百万円等の増加要因に対し、固定資産売却損益17億71百万円、売上債権の増加8億79百万円等の減少要因により、2億41百万円の支出（前連結会計年度は4億51百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、固定資産の売却による収入33億7百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入2億88百万円等の増加要因に対し、固定資産の取得による支出11億70百万円、定期預金の預入による支出87百万円等の減少要因により、22億90百万円の収入（前連結会計年度は2億19百万円の収入）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入れによる収入25億26百万円、社債の発行による収入5億円等の増加要因に対し、短期借入金の返済による支出27億43百万円、長期借入金の返済による支出8億55百万円、社債の償還による支出4億93百万円、配当金の支払額57百万円等の減少要因により、11億71百万円の支出（前連結会計年度は8億43百万円の支出）となりました。

(4) 今後の見通し

① 国内EPC事業

日本の建設市場は、少子高齢化や労働人口の減少等の課題はあるものの、東京オリンピック需要が牽引し好調を継続しております。一方、オリンピック後の建設投資額は一時的に落ち込む見通しであるものの、老朽化したインフラ設備の更新工事や保守メンテナンス需要の高まり等から、緩やかな成長が期待されております。

こうした環境下、平成30年9月にJESCOグループに完全統合した北関東地区を拠点とする連結子会社JESCO SUGAYA株式会社とJESCO CNS株式会社の統合シナジー効果を高め、受注機会、事業規模の拡大に努めてまいります。また、新たにNECネットエスアイ株式会社との協業検討もスタートし、今後さらなる戦略的業務提携の検討やM&Aを進めることにより、国内EPC事業における体制強化に取り組んでまいります。

一方、主力のJESCO CNS株式会社では、高速道路のETC、監視カメラ等の設置、通信基地局設置、空港等のメンテナンス工事等、今後成長が期待される分野の受注が伸びる見通しであります。また、事業拡大に向けて、人材採用、技術教育のための施策も強化してまいります。

こうした施策により、平成31年8月期の業績予想は、売上高74億70百万円（前期比8.3%増）を見込んでおります。

② アセアンEPC事業

アセアンのインフラ建設需要は、公的社会インフラ整備需要の伸びとともに、民間建設需要も伸びが期待されております。こうした建設投資環境下、前出のNECネットエスアイ株式会社との協業の検討を早期に進め、アセアン地域における電気設備や電気通信関連工事の強化を図ってまいります。

また、当社の主要な連結子会社2社の施策は以下のようになります。

JESCO ASIA JOINT STOCK COMPANYは、日本のODAによる空港設備設計施工の実績を活かし、空港、鉄道、道路等のアセアン諸国での社会インフラ建設工事の受注に向けて取り組んでまいります。一方、安定した収益基盤を構築するため、ホーチミン近郊の工業団地の工場等の保守メンテナンス業務の受注を拡大してまいります。また、日本からの電気設備及び電気通信設備の設計・積算業務のオフショアの強化を図り、現地の設計ニーズに呼応すべく3DBIMによる高度設計技術の導入も検討してまいります。

JESCO HOA BINH ENGINEERING JOINT STOCK COMPANYは、国内の民間建設需要の高まりから、ホーチミン市を中心とした大型高層コンドミニアムの電気設備、空調、給排水工事等の受注が拡大しております。今後とも好調なマーケットが期待できることから、更なる受注拡大と顧客層の拡大を進めてまいります。

こうした施策により、平成31年8月期の業績予想は、売上高29億58百万円（前期比24.9%増）を見込んでおります。

③ 不動産事業

不動産事業においては、自社所有のビルをオフィス用として賃貸し、その事業を収益の中心としております。一方、不動産の入れ替えも適宜行い適切な不動産のポートフォリオを構築してまいります。

平成31年8月期の業績予想は、売上高1億82百万円（前期比27.8%減）を見込んでおります。

以上の結果、平成31年8月期の連結調整後の連結業績予想は、売上高100億円（前期比8.1%増）を見込んでおります。

利益に関しては、継続的なVA/VE活動により原価率改善、経費削減を進め、営業利益4億円（同145.4%増）、経常利益3億85百万円（同154.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益2億30百万円（同79.1%減）を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準に基づき連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、I F R S (国際財務報告基準)の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (平成30年8月31日) |
|----------------|-------------------------|-------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 783,034 | 1,779,408 |
| 受取手形・完成工事未収入金等 | 2,920,175 | 3,785,260 |
| 未成工事支出金 | 227,625 | 750,961 |
| 原材料及び貯蔵品 | 164,053 | 31,288 |
| 繰延税金資産 | 21,545 | 46,407 |
| その他 | 137,416 | 218,344 |
| 貸倒引当金 | △83,944 | △101,087 |
| 流動資産合計 | 4,169,907 | 6,510,583 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物 | 1,682,591 | 1,681,073 |
| 減価償却累計額 | △468,404 | △571,531 |
| 建物及び構築物（純額） | 1,214,187 | 1,109,541 |
| 機械装置及び運搬具 | 11,174 | 102,872 |
| 減価償却累計額 | △10,300 | △90,403 |
| 機械装置及び運搬具（純額） | 873 | 12,468 |
| 土地 | 2,298,792 | 2,208,765 |
| リース資産 | 204,968 | 204,933 |
| 減価償却累計額 | △139,744 | △173,657 |
| リース資産（純額） | 65,224 | 31,275 |
| 建設仮勘定 | 59,311 | — |
| その他 | 413,179 | 264,340 |
| 減価償却累計額 | △271,209 | △232,070 |
| その他（純額） | 141,969 | 32,269 |
| 有形固定資産合計 | 3,780,358 | 3,394,320 |
| 無形固定資産 | | |
| のれん | 15,586 | 12,973 |
| その他 | 53,421 | 22,326 |
| 無形固定資産合計 | 69,008 | 35,299 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 46,294 | 60,031 |
| 繰延税金資産 | 76,296 | 55,741 |
| その他 | 154,965 | 129,666 |
| 貸倒引当金 | △30,936 | △30,936 |
| 投資その他の資産合計 | 246,620 | 214,502 |
| 固定資産合計 | 4,095,987 | 3,644,123 |
| 繰延資産 | | |
| 社債発行費 | 880 | 10,160 |
| 繰延資産合計 | 880 | 10,160 |
| 資産合計 | 8,266,775 | 10,164,867 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (平成30年8月31日) |
|---------------|-------------------------|-------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 支払手形・工事未払金等 | 1,771,788 | 2,268,591 |
| 短期借入金 | 589,083 | 472,265 |
| 1年内償還予定の社債 | 468,000 | 50,000 |
| 1年内返済予定の長期借入金 | 141,668 | 18,778 |
| リース債務 | 38,066 | 28,768 |
| 賞与引当金 | 43,491 | 51,618 |
| 工事損失引当金 | — | 19,642 |
| 未払法人税等 | 34,065 | 413,579 |
| 未成工事受入金 | 371,352 | 568,849 |
| その他 | 260,946 | 539,275 |
| 流動負債合計 | 3,718,463 | 4,431,370 |
| 固定負債 | | |
| 社債 | — | 425,000 |
| 長期借入金 | 1,365,999 | 842,398 |
| リース債務 | 37,657 | 8,931 |
| 繰延税金負債 | — | 140,402 |
| 退職給付に係る負債 | 175,324 | 185,461 |
| 長期末払金 | 315,963 | 333,688 |
| 資産除去債務 | — | 15,138 |
| その他 | 139,745 | 123,074 |
| 固定負債合計 | 2,034,690 | 2,074,096 |
| 負債合計 | 5,753,154 | 6,505,467 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 925,002 | 946,748 |
| 資本剰余金 | 824,642 | 846,569 |
| 利益剰余金 | 493,086 | 1,525,562 |
| 自己株式 | — | △25 |
| 株主資本合計 | 2,242,731 | 3,318,854 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 3,095 | 4,278 |
| 為替換算調整勘定 | △28,252 | △43,472 |
| その他の包括利益累計額合計 | △25,156 | △39,193 |
| 新株予約権 | 450 | 444 |
| 非支配株主持分 | 295,595 | 379,294 |
| 純資産合計 | 2,513,620 | 3,659,399 |
| 負債純資産合計 | 8,266,775 | 10,164,867 |

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|-----------------|--|--|
| 売上高 | 7,859,383 | 9,254,915 |
| 売上原価 | 6,788,113 | 8,180,882 |
| 売上総利益 | 1,071,269 | 1,074,032 |
| 販売費及び一般管理費 | 795,439 | 911,051 |
| 営業利益 | 275,830 | 162,981 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 9,385 | 8,719 |
| 受取配当金 | 6,841 | 2,247 |
| 為替差益 | 933 | — |
| 作業屑売却益 | 3,471 | 9,615 |
| 預り保証金償却益 | — | 12,329 |
| その他 | 6,412 | 9,886 |
| 営業外収益合計 | 27,044 | 42,799 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 37,862 | 40,796 |
| その他 | 17,317 | 13,856 |
| 営業外費用合計 | 55,179 | 54,652 |
| 経常利益 | 247,695 | 151,128 |
| 特別利益 | | |
| 固定資産売却益 | 6,986 | 1,775,375 |
| 保険解約返戻金 | — | 12,065 |
| 負ののれん発生益 | — | 6,973 |
| 保険差益 | — | 5,254 |
| 特別利益合計 | 6,986 | 1,799,668 |
| 特別損失 | | |
| 固定資産売却損 | — | 4,269 |
| 固定資産除却損 | — | 102,815 |
| 減損損失 | 36,000 | 98,154 |
| ゴルフ会員権評価損 | — | 2,550 |
| 特別損失合計 | 36,000 | 207,790 |
| 税金等調整前当期純利益 | 218,682 | 1,743,007 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 62,088 | 439,385 |
| 法人税等調整額 | 5,033 | 130,477 |
| 法人税等合計 | 67,121 | 569,863 |
| 当期純利益 | 151,560 | 1,173,143 |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 | 34,047 | 73,979 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | 117,512 | 1,099,164 |

連結包括利益計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|--------------|--|--|
| 当期純利益 | 151,560 | 1,173,143 |
| その他の包括利益 | | |
| その他有価証券評価差額金 | 7,880 | 1,385 |
| 為替換算調整勘定 | 59,152 | △22,871 |
| その他の包括利益合計 | 67,032 | △21,486 |
| 包括利益 | 218,592 | 1,151,656 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る包括利益 | 165,563 | 1,085,127 |
| 非支配株主に係る包括利益 | 53,029 | 66,529 |

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | |
|---------------------|---------|---------|---------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 914,244 | 813,884 | 425,502 | 2,153,632 |
| 当期変動額 | | | | |
| 新株の発行 | 10,758 | 10,758 | — | 21,516 |
| 剰余金の配当 | — | — | △49,928 | △49,928 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 117,512 | 117,512 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | — |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 10,758 | 10,758 | 67,583 | 89,099 |
| 当期末残高 | 925,002 | 824,642 | 493,086 | 2,242,731 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|--------------|----------|---------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券評価差額金 | 為替換算調整勘定 | その他の包括利益累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | △4,784 | △68,423 | △73,207 | — | 252,488 | 2,332,912 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | 21,516 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △49,928 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — | 117,512 |
| 新株予約権の発行 | — | — | — | 450 | — | 450 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 7,880 | 40,170 | 48,051 | — | 43,107 | 91,158 |
| 当期変動額合計 | 7,880 | 40,170 | 48,051 | 450 | 43,107 | 180,708 |
| 当期末残高 | 3,095 | △28,252 | △25,156 | 450 | 295,595 | 2,513,620 |

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位:千円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|---------|---------|-----------|------|-----------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 当期首残高 | 925,002 | 824,642 | 493,086 | — | 2,242,731 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 21,745 | 21,745 | — | — | 43,490 |
| 剰余金の配当 | — | — | △57,050 | — | △57,050 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | 1,099,164 | — | 1,099,164 |
| 連結範囲の変動 | — | — | △9,637 | — | △9,637 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | △25 | △25 |
| 自己株式の処分 | — | 181 | — | — | 181 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | — | — | — | — | — |
| 当期変動額合計 | 21,745 | 21,927 | 1,032,476 | △25 | 1,076,122 |
| 当期末残高 | 946,748 | 846,569 | 1,525,562 | △25 | 3,318,854 |

| | その他の包括利益累計額 | | | 新株予約権 | 非支配株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|------------------|--------------|-----------------------|-------|---------|-----------|
| | その他有価証券 評価差額金 | 為替換算調整勘 定 | その他の包括利 益 累計額合計 | | | |
| 当期首残高 | 3,095 | △28,252 | △25,156 | 450 | 295,595 | 2,513,620 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | — | — | — | — | — | 43,490 |
| 剰余金の配当 | — | — | — | — | — | △57,050 |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 | — | — | — | — | — | 1,099,164 |
| 連結範囲の変動 | — | — | — | — | — | △9,637 |
| 自己株式の取得 | — | — | — | — | — | △25 |
| 自己株式の処分 | — | — | — | — | — | 181 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額(純額) | 1,183 | △15,220 | △14,036 | △6 | 83,699 | 69,656 |
| 当期変動額合計 | 1,183 | △15,220 | △14,036 | △6 | 83,699 | 1,145,779 |
| 当期末残高 | 4,278 | △43,472 | △39,193 | 444 | 379,294 | 3,659,399 |

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|--------------------------|--|--|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前当期純利益 | 218,682 | 1,743,007 |
| 減価償却費 | 174,970 | 152,321 |
| のれん償却額 | 2,282 | 2,291 |
| 減損損失 | 36,000 | 98,154 |
| 固定資産売却損益 (△は益) | △6,986 | △1,771,105 |
| 固定資産除却損 | — | 102,815 |
| 退職給付に係る負債の増減額 (△は減少) | 3,998 | 5,854 |
| 賞与引当金の増減額 (△は減少) | △7,795 | 1,663 |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | 27,432 | 15,957 |
| 工事損失引当金の増減額 (△は減少) | — | 19,642 |
| 受取利息及び受取配当金 | △16,226 | △10,966 |
| 支払利息及び割引料 | 41,743 | 43,878 |
| 負ののれん発生益 | — | △6,973 |
| その他の営業外損益 (△は益) | △1,827 | 1,994 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | △225,485 | △879,839 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 89,017 | △318,235 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | 110,045 | 490,040 |
| 未払消費税等の増減額 (△は減少) | 18,795 | 58,717 |
| その他の資産の増減額 (△は増加) | 56,348 | △43,467 |
| その他の負債の増減額 (△は減少) | 28,382 | 153,970 |
| 小計 | 549,377 | △140,279 |
| 利息及び配当金の受取額 | 16,079 | 10,929 |
| 利息の支払額 | △41,926 | △43,987 |
| 法人税等の支払額 | △71,853 | △68,351 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 451,677 | △241,688 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △28,907 | △87,352 |
| 固定資産の売却による収入 | 359,299 | 3,307,781 |
| 固定資産の取得による支出 | △112,963 | △1,170,477 |
| 投資有価証券の取得による支出 | △2,375 | △8,027 |
| 投資有価証券の売却による収入 | 13,060 | — |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出 | — | △52,999 |
| 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入 | — | 288,389 |
| その他投資等の増減額 (△は増加) | △8,383 | 13,469 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | 219,729 | 2,290,783 |

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|----------------------|--|--|
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入れによる収入 | 1,189,013 | 2,526,269 |
| 短期借入金の返済による支出 | △1,732,274 | △2,743,088 |
| 長期借入金の返済による支出 | △224,136 | △855,811 |
| 社債の発行による収入 | — | 500,000 |
| 社債の償還による支出 | — | △493,000 |
| 株式の発行による収入 | 21,516 | 5,236 |
| リース債務の返済による支出 | △35,899 | △37,721 |
| 新株予約権の発行による収入 | 450 | — |
| 配当金の支払額 | △49,928 | △57,050 |
| 非支配株主への配当金の支払額 | △9,921 | △15,416 |
| その他 | △2,000 | △1,394 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △843,181 | △1,171,976 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | 33,262 | △8,911 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △138,512 | 868,207 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 761,371 | 622,858 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | 622,858 | 1,491,066 |

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 平成30年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)等が公表日以後適用することができるようになったことに伴い、公表日以後実務対応報告第36号を適用し、従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引については、「ストック・オプション等に関する会計基準」(企業会計基準第8号 平成17年12月27日)等に準拠した会計処理を行うことといたしました。

ただし、実務対応報告第36号の適用については、実務対応報告第36号第10項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、実務対応報告第36号の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、従来採用していた会計処理を継続しております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、当社の取締役会において経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、持株会社である当社と事業会社である連結子会社から構成されております。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

①国内EPC事業

ETC、防災行政無線、消防無線、CCTV、移動体通信工事、アミューズメント、施設(再開発、大修繕)、太陽光、資機材納入(輸出)

LEDビジョン等の運用・サービス・レンタル、システム企画設計・販売

②アセアンEPC事業

設計(電気、通信、電気計装、機械、空調)、工事(電気、通信、電気計装、機械、空調)、ベトナムを中心とした資材輸出入、ベトナムを中心とした人材サービス

③不動産事業

不動産の賃貸・運用

(3) 報告セグメントの変更等に関する事項

従来「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「総合メディア事業」「不動産事業」の4区分を報告セグメントとしておりましたが、従前の「総合メディア事業」におけるデジタルサイネージ及びブロードサイドビジョンにかかわる事業の将来性や収益性を勘案した結果として縮小する一方、既存のLEDビジョン等の装置の施工等の分野を「国内EPC事業」へ移管したことにより、当連結会計年度より、報告セグメントを「国内EPC事業」「アセアンEPC事業」「不動産事業」の3区分に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報については、変更後の区分により作成したものを記載しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表作成において採用している会計処理の方法と概ね同一であります。

セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|----------|-----------|
| | 国内EPC事業 | アセアンEPC事業 | 不動産事業 | 合計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 5,923,397 | 1,727,893 | 208,092 | 7,859,383 | — | — | 7,859,383 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 128,238 | 52,385 | 50,647 | 231,271 | 416,000 | △647,271 | — |
| 計 | 6,051,635 | 1,780,278 | 258,740 | 8,090,654 | 416,000 | △647,271 | 7,859,383 |
| セグメント利益 | 170,601 | 34,733 | 144,082 | 349,417 | △69,897 | △3,689 | 275,830 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去647,271千円及び営業損益と営業外損益間の消去3,689千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日)

(単位：千円)

| | 報告セグメント | | | | その他 | 調整額 | 連結財務諸表計上額 |
|-------------------|-----------|-----------|---------|-----------|----------|----------|-----------|
| | 国内EPC事業 | アセアンEPC事業 | 不動産事業 | 合計 | | | |
| 売上高 | | | | | | | |
| 外部顧客への売上高 | 6,741,965 | 2,310,060 | 202,694 | 9,254,720 | 194 | — | 9,254,915 |
| セグメント間の内部売上高又は振替高 | 155,475 | 58,241 | 50,145 | 263,861 | 442,589 | △706,451 | — |
| 計 | 6,897,440 | 2,368,301 | 252,839 | 9,518,582 | 442,783 | △706,451 | 9,254,915 |
| セグメント利益 | 105,051 | 124,308 | 158,971 | 388,330 | △218,195 | △7,153 | 162,981 |

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであります。
2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であり、営業損益間の消去706,451千円及び営業損益と営業外損益間の消去7,153千円であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

| | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|-----------------------|--|--|
| 1株当たり純資産額 | 349.84円 | 508.64円 |
| 1株当たり当期純利益 | 18.74円 | 171.79円 |
| 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 | 18.31円 | 169.39円 |

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

| 項目 | 前連結会計年度 (自 平成28年9月1日 至 平成29年8月31日) | 当連結会計年度 (自 平成29年9月1日 至 平成30年8月31日) |
|---|---|---|
| (1) 1株当たり当期純利益 | 18円74銭 | 171円79銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益(千円) | 117,512 | 1,099,164 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | — | — |
| 普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円) | 117,512 | 1,099,164 |
| 普通株式の期中平均株式数(株) | 6,269,494 | 6,398,289 |
| (2) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 | 18円31銭 | 169円39銭 |
| (算定上の基礎) | | |
| 親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円) | — | — |
| 普通株式増加数(株) | 147,585 | 90,832 |
| (うち新株予約権(株)) | 147,585 | 90,832 |
| 希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要 | 平成28年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 225,000株 | 平成28年11月11日 取締役会決議 ストック・オプション (新株予約権) 普通株式 214,000株 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。